

『一心千里』

走って見れば、
見えてくる

永田 隆一



第26回

現在、日本の人口は1億2600万人です。そして勤労者は6000万人、うち給与所得者は4500万人です。

将来の「日本という国のかたち」を考える際、ビジネスの「3C」なる考え方を適用してみるのも一興です。3Cとは、会社、顧客、競争相手を指します。国と国民と諸外国となります。

『圧倒的な競争力低下』
「生産人口」という定義があります。年齢が15〜65歳の総人口をいいます。現在の日本は8000万人です。現在、その75%の6000万人が働いている計算です。

国立社会保障人口問題

研究所によりすると、日本の生産人口の将来予想は、2020年7300万人、50年4950万人。日本の若者は、将来設計に自信や夢を描けないのでしょう。結婚や子供を持つことを考えなくなっているのが原因であります。

また、毎年50万人を超す大学を卒業した若者のエレクトロニクス業界への就職者数の経緯です。1990年2万5000人、2000年1万人、10年6000人。

ここで筆者がなぜエレクトロニクス業界と特定したかは、日本では原材料・エネルギー資源そのものが少ないために、付加価値をつけるという観点からは、やはりエレクトロニクス業界が主役であるという、歴史が証明した仮定に大いに期待をしているからであります。しかし、現在の業界の立ち位置は、大きく変化をしています。

10年6000人。

日本という国のかたち

そしてエレクトロニクス業界の立ち位置

料・エネルギー資源そのものが少ないために、付加価値をつけるという観点からは、やはりエレクトロニクス業界が主役であるという、歴史が証明した仮定に大いに期待をしているからであります。しかし、現在の業界の立ち位置は、大きく変化をしています。

日本の国と地方自治体の

929(332)、給食調理員889(352)、

転をしながらもむ国つくり、④外国の企業を国

(毎月掲載)

《公務員という既得権》

平成18年に内閣府は、日本の公務員を諸外国と比較し、その結果を公表しました。国家公務員160万人、地方公務員377万人、合計で537万人です。

イギリス584万人、フランス568万人、ドイツ574万人。人数比較は、公務員の給料を下げることが目的ではなく、民間でできることは民間へ委託することが必要であるとの指摘が、正

給与所得者の平均年収が400万円です。この比較は、公務員の給料を下げることを目的ではなく、民間でできることは民間へ委託することが必要であるとの指摘が、正

税金の総額が77兆円ゆえ、ほぼ50%が職員の給与になっております。

《税金を生き金とする》

お金は大切です。しかし、緊急性と重要度のバランスはもっと大切にす。もちろん緊急性の高い税金の投入は急務でありませんが、近視眼的な対応にはかり追われているように感じてしまうことが多いのも事実。政府と国は、将来の日本の国のかたちを考えて、長期的なスタンスで税金を「生きがね」として使うとい

ごみ収集員947(500)。

内へ呼び込む国つくり、

⑤韓国と同等の電気料金

の国つくり(現在3倍)、

⑥地方の有効求人倍率を

せめて0.8にする国つ

くり。

《機智と機略と行動力》

歴史上の結果を出した

英雄は、機智と機略に優

れていました。ともにそ

の場で考え出したアイデア

アという意味の言葉で、

ポイントは「スピード」

であります。

長期的スタンスに立つ

て、考えて、スピードを

持って決断して、行動す

る。そういった資質が求

められるのではないかと

考えます。

日本という国は、長期

的スタンスとスピード感

の2つ、一見矛盾するよ

うにも感じますが、この

2点が情けないほど欠け

ているのではないでしょ

うか。